産経新聞（2023年7月9日・朝刊6面）

異次元の少子化対策

論点直言

＝隔週掲載

１年間に生まれる赤ちゃんの数が昨年は過去最少の77万人にとどまった。今後も日本社会の支え手が減り続ければ、私たちの暮らしも大きな影響を受けかねない。岸田文雄首相は「次元の異なる少子化対策」を掲げ、全世代で子育て世帯を支える政策を打ち出した。「静かなる有事」ともいえる少子化に歯止めをかける策はあるのか。３氏に話を聞いた。

第3子以降 一時金1000万円に

法政大学経済学部教授 **小黒一正氏**

岸田文雄首相が「こども未来戦略方針」などで、妊娠期から出産後の教育支援まで、垣根のない形で子育て支援策を示した。歴代政権下でも、安倍晋三政権では若い世代の結婚や出産がかなったときの「希望出生率1・8」を目標に掲げたりしていたが、ここまで「少子化トレンドを反転させる」との強い政治的意思を首相が示したことは高く評価できる。

ただ、既存の延長線上にある政策や個別ばらばらにやってきた内容をまとめたに過ぎず、踏み込みが足りない。政策をパッケージにする段階でさまざまな政治的な要請もあり、合意が得られなかったのが理由だろうが、出生率を人口を維持できる水準の「2・07」以上にまで反転できるだけの効果があるかといえば、疑問だ。いずれ政策効果はしっかりと検証してほしい。

確かに出産育児一時金は42万円から4月に50万円に増額された。今後は児童手当が拡充され、高校卒業まで支給対象を延ばす。第3子は月3万円に支給額が増える。

だが、次元の異なる少子化対策で出生率を上げるのならば、政策のターゲットを絞り、一点集中型で施策を講じるべきだ。既に結婚し、子供を持つ夫婦にさらに1人でも多く産んでもらう「有配偶出生数」を引き上げることに資源を集中投下すべきだろう。

具体的には子供が1人増えるたびに累進的に一時金の支給額を増やし、第3子以降は1人当たり1千万円を出すくらいの覚悟は持つべきだ。

50歳の時点で一度も結婚したことがない人の割合を示す生涯未婚率が今と同じ3割程度で推移しても1人が産む子供が2人から3人に増えれば計算上、出生率は2・0近くとなり、現在の出生数（約77万人）が、120万人近くまで跳ね上がる可能性がある。

問題は財源だ。1人1千万円の一時金を出す場合、第3子以降が40万人増えると新たに約4兆円が必要となるが、成果報酬型なので20万人増では約2兆円で済む。

首相が消費税増税を封印したため、既存財源の活用か社会保険料の上乗せ、歳出削減に頼るしかないが、現役の子育て世代が主に負担する社会保険料から拠出するのでは、かえって少子化が進みかねない。社会保障改革を中心に捻出するのが望ましいが、診療報酬の伸び率を経済成長率に沿って制御する「医療版マクロ経済スライド」の導入も検討に値する。

（聞き手　村上智博）

おぐろ・かずまさ　財務省を退官後、学界に転身。一橋大経済研究所などを経て現職。マクロ経済学の専門家。49歳。

まず結婚 若者に予算回して

中央大教授 **山田昌弘氏**

少子化対策で政府が示したこども未来戦略方針は、非正規雇用対策を盛り込むなど大きな方向性は間違っていないが、規模の点で不十分だ。特に大学など高等教育費の負担軽減は、年収600万円以下の多子世帯などに限ったため対象はかなり限られる。悔やまれるのは、今回の対策でも人口の多い団塊ジュニア世代が出産適齢期だった15年前に実行されていたら状況は全然違っていた。遅きに失した感は否めない。

日本が少子化を食い止められなかったのは、日本社会の特徴を踏まえず、欧米型の対策をそのまま持ち込んだからだ。欧米は日本と違い成人後、親と別居が原則で若年女性も仕事で自立を迫られる。そのため、スウェーデンやフランスなどは女性が働きながら育児ができるように両立支援を充実させることで出生率が回復した。日本もこれに習い、保育所の設置や育児休業制度を整えたが、こうした対策の恩恵が受けられるのは、夫婦がいずれも正社員で共働きという世帯だ。こうした世帯の多い東京区部では対策の効果が出て子供の数が増えたが、保育所が足りていて非正規社員が多い地方に効果は及ばず、出生数は急減した。

日本の少子化の主な要因は未婚化だ。日本でも結婚すれば平均2人程度は子供を産んでいる。非正規雇用など収入が不安定な若者が結婚できないのが問題の本質だ。日本の現代の若者の多くは、「中流」から転落することへの不安が強い。老後までの生活設計を思い描き、結婚する前から子供に惨めな思いはさせたくないと考える。そのため、非正規社員といった所得が増える見込みがない人や、奨学金を借りている人などは結婚相手として選ばれにくい。また、結婚や家族を持つことを〝高望み〟と考える若者も増えており、かなわなかったときにがっかりするため、最初から結婚をあきらめている。

少子化を本当に食い止めるには若い人たちの経済的な不安を、将来的な見通しまで含めて解消する必要がある。有効なのは正規と非正規社員の格差是正や、高等教育にかかる費用負担の大幅軽減だ。これには大きな予算が必要で、実現には幅広い世代の生活を削り子育て世代に回すしかないが、日本の政治はそれをやりたがらない。国民負担を増やさずに少子化対策を充実させるという虫のいい話はなく、それが無理ならば日本の少子化は解決しないと思う。

（聞き手　蕎麦谷里志）

やまだ・まさひろ　家族社会学の第一人者で、「パラサイト・シングル」や「格差社会」「婚活」という言葉を広めた。65歳。

外国人依存 ローマの二の舞

京都産業大名誉教授 **ロマノ・ヴルピッタ氏**

率直に言って、少子化の現状を好転させられるかどうかについては、悲観論者だ。政府が示した多様な対策のメニューを否定するものではないが、私が最も重要と考えるのは、国民一人一人の意識の変革であり、これはそう簡単ではないからだ。

戦後の日本は、貧困からの脱却という目標に向け、社会全体が活力と希望に満ちていた。昭和22～24年の第1次ベビーブームは、そうした世情の中で起きた現象だろう。親たちは、今の自分たちよりもよい社会、よい暮らしを子供に与えることを人生の動機とした。子供はまさに、未来そのものだった。

今は違う。多様な価値観、生き方が許容される一方、社会に対する帰属意識は希薄になった。皆が現状の暮らしにある程度満足し、向上の必要性をそれほど感じない、もしくは感じていても具体的な行動には出ない。「自分自身の快適さを追求する」というような、個人主義、エゴイズムが広く浸透している。

政府は、少子化を「わが国が直面する最大の危機」とする。「国の発展のために子供を産む」という意識は、現代には到底なじまないが、労働力の増加は結果的に豊かな社会の実現に貢献する。国民一人一人が少子化を自分の問題として認識しない限り、好転は望めないだろう。

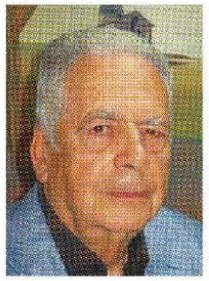
人口減少が国家の没落の契機となることは、歴史が証明している。

紀元後2世紀ごろまでの約200年間、地中海地域は、ローマ帝国の支配による「パックス・ロマーナ（ローマの平和）」と呼ばれる安定期に入った。一方で、キリスト教が公認され、貞操的な観念が社会に広がると、人口が減少。享楽的な生き方を選ぶ人民も目立つようになり、兵力、労働力が落ちた。

代わりとして、長らく対立してきたゲルマン人を傭兵に活用したが、そのゲルマン人の傭兵隊長、オドアケルがクーデターを起こす。これにより、当時東西に分裂していたうちの西ローマ帝国は、滅亡に追い込まれた。

日本では今年6月、熟練外国人労働者として永住が可能な在留資格「特定技能2号」の受け入れ対象分野が、大幅に拡大されることが決まった。世界的な潮流を考慮すれば、外国人の受け入れ拡大はやむを得ないことだが、職の奪い合いがすでに欧州などで起きている。歴史に学び、二の舞は避けなければならない。

（聞き手　中村翔樹）



ロマノ・ヴルピッタ　イタリア外務省、駐日イタリア大使館書記官などを経て、京都産業大教授に。平成21年から現職。84歳。